

『臨床心理士』研修機会 承認申請手引書

公益財団法人 日本臨床心理士資格認定協会

〒113-0033 東京都文京区本郷2-40-14山崎ビル7階

TEL ; 03-3817-0020/FAX ; 03-3817-5858

承認団体（機関）の性格と趣旨

「臨床心理士」資格取得者は、本協会の定める臨床心理士資格審査規程、教育・研修規程に基づき、資格取得後5年ごとに所定の研修実績をあげることが必要です。これは資格取得者が資格取得後も引き続き心理臨床能力を維持すると同時に、向上を図るための最低限の能力保証を行おうとするものです。また、これは臨床心理士の生涯教育的視点からも位置づけられるものです。

したがって、本協会では資格取得者に対し、一定の水準と内容を保証した本協会の主催する「臨床心理士研修会」を全国各地で年に3回開催し、有資格者の継続学習の機会を設けております。また同時に、日本心理臨床学会等の学会が行う年次大会、研修会等もこれに該当します。

しかし、これらの研修機会とは別に、全国各地で任意に催されている質の高い研修機会には、何らかの基準を設けてこれを承認し、研修機会の多様性に資することができればと期待し、この研修団体(機関)の申請と承認の制度を設けました。

以下の本協会が定める教育・研修規程を十分熟知され、研修の実を上げてくださることをお願いします。

なお、本承認にかかる事実が、当該機関の事業等の宣伝として利用されることを堅く禁じます。十分にご留意ください。

公益財団法人 日本臨床心理士資格認定協会
専務理事 藤原 勝紀

1. 承認研修機関が行う研修内容と本協会教育・研修規程との関係

本協会より承認を得ようとする任意の研修団体が行う研修成果を、臨床心理士の継続研修に関する実績（ポイント）として評価する本協会の関連規程は、次に示す「臨床心理士教育・研修規定別項」第2条の(4)※によります。

臨床心理士教育・研修規定別項

制 定：平成 2年 8月 1日

改 正：平成 9年 7月 6日

最近改正：平成 13年 7月 8日

第1条 本別項は財団法人日本臨床心理士資格認定協会（以下本協会という）の制定する臨床心理士教育・研修規定第7条第2項によりこれを定める。

第2条 臨床心理士は、その資格認定を得た日より満5年を経過する前日までに、下記の(1)より(6)に示す教育研修機会のうち、(1)号および(2)号のいずれも、または、いずれかを含めた3群（種）以上にわたって、計15ポイント（以下Pとする）以上を取得していなければならない。

- (1) 本協会が主催する「臨床心理士のための研修会」、「心の健康会議」への参加
研 修 会：講師参加…4P、発表者…4P、受講者…3P
健康会議：シンポジスト・指定討論者・司会者…3P、参加者…2P
- (2) 日本臨床心理士会が主催する「研修会」、および地区または都道府県単位の当該臨床心理士会が主催して行う「研修会」への参加
ワークショップ：講師参加…4P、発表者…4P、受講者…2P
研修会：年6回以上開催の研修会へ1年間の継続参加者…4P
- (3) 本協会が認める関連学会での諸活動への参加
年次大会：口頭発表…4P、
シンポジスト・指定討論者・司会者…3P、参加者…2P
ワークショップ：講師参加…4P、発表者…4P、受講者…2P
研修会：年6回以上開催の研修会へ1年間の継続参加者…4P
研究誌、機関誌への研究論文の発表：原著…10P、小論文…6P
共著の場合は、その著者数で除したポイントを各自取得する。
学会等で論文の趣旨を口頭発表して、ポイントが既に取得されている場合は、
原著…7P、小論文…3Pとする。

※(4) 本協会が認める臨床心理学に関するワークショップまたは研修会への参加

ワークショップ：講師参加…4P、発表者…4P、受講者…2P

研修会：年6回以上開催の研修会へ1年間の継続参加者…4P

(5) 本協会が認めるスーパーヴァイジー経験

スーパーヴィジョンの開始および終了時に所定の報告書を本協会事務局に提出したもの…3P

(6) 本協会が認める臨床心理学関係の著書の出版

原著に準ずるもの…12P、その他…10P

講座等の場合は、各巻を一冊として評価する。

共著の場合は、その著者数で除したポイントを各自取得する。

2. 承認研修機会としての申請手続について

1. 「臨床心理士」の研修機会として承認を希望する団体は、あらかじめ所定の申請用紙および申請の手引（本冊子）を本協会事務局宛に請求してください。請求はファクシミリ等の書面で、送り先を郵便番号から明記して請求ください。以前のように送付料としての切手は不要ですのでご注意ください。

※平成28年度初めには本協会ホームページ（<http://fjcbcp.or.jp/>）から各種様式をダウンロードできるようにいたしますので、合わせてご注意ください。

2. 承認のための申請書は、臨床心理士教育・研修規程別項第2条(4)によるワークショップについては「様式-①」、同第2条(4)による定例型研修会については「様式-②」に基づいて、第2条(3)による承認学術団体については「様式-③」に基づいて申請してください。
3. 申請に際しては、申請料3,000円を本協会より送付した振替用紙か、あるいは郵便局に備え付けの払込用紙に下記事項を明記して納付してください。また、払込控えの写しを申請書と同封でお送りください。**研修会やワークショップを同時に、あるいは複数回まとめてご申請頂く場合は、件数に関わりなく一律3,000円の申請料で結構です。**

※郵便局備え付けの払込用紙を使用する場合

口座番号：00130-1-362959

加入者名(口座名義)：日本臨床心理士資格認定協会

通信欄に【研修機会申請料】あるいは【承認学術団体申請料】と明記ください。

4. 申請を頂いたら、およそ1週間～10日くらいで承認の可否をご連絡いたします。
『承認学術団体(学会)申請』の場合は本協会理事会承認を必要としますので、上記よりお時間を頂きますのでご注意ください。
5. 申請の内容に関する承認は、決定され次第、当該団体の責任者に『承認通知書』を送付します。

3. 申請基準の留意点および提出資料

■ワークショップ[第2条(4)]の申請について

1. 参加者の構成—心理の専門家を中心としたものであること、これらのワークショップは1回5時間以上で開催されていることが必要です。また、参加者の30%が臨床心理士であることを原則とします。
2. 申請者は、※原則ワークショップが終了した時点で申請して下さい。「様式-①」の他に、当該ワークショップの開催実績資料（プログラムなど日時、発表者、発表内容が明記されているもの）、参加者名簿（有資格に*印）を提出して下さい。
※過年度承認実績のある団体は5年先の研修予定まで申請可能です。様式の開催期間に5年分を明記ください。
3. ※原則、申請日より2年以上前のワークショップは申請できません。
※過年度承認実績のある機関はその対象ではありません。

■定例型（継続型）研修会[第2条(4)]の申請について

1. 会員の構成—心理の専門家にメンバーを限定し、臨床心理士の継続研修に備えるための機会承認です。したがって、会員の過半数が臨床心理士であること、また有資格者5名以上、構成員は6名以上を原則とします。
2. 年間開催回数は6回以上で1年間の研修総時間数20時間以上を満たしていることが必要です。
3. 申請者は、継続研修1年が終了した時点で申請して下さい。「様式-②」の他に、1年間の研修内容と参加者名簿（有資格者に*印）を提出して下さい。同一の条件での研修会を次回も引き続き行う場合には、次回分(新規は申請日より1年先、過年度実績有りの機関は5年先まで)も同時に申請することが可能です。
※過年度承認実績のある団体は5年先の研修予定まで申請可能です。様式の開催期間に5年分を明記ください。

4. 会員各自の出席率は70%をもって所要ポイントの取得基準とします。出席率が70%に満たない場合はポイント認定されません。
5. ※原則、申請日より2年以上前のワークショップは申請できません。
※過年度承認実績のある機関はその対象ではありません。

4. その他、注意事項など

1. 審査の結果は、承認、不承認、保留の3種類とします。
2. 申請承認以前に「継続研修ポイント取得が可能」などの宣伝は厳禁です。もしもこの禁止事項に抵触したと判断されたときは、その研修機会は不承認とさせていただきますのでご留意ください。“申請予定”程度に留めて下さい。
3. 申請書類提出時必要書類
 - ①申請書（「様式－①」または「様式－②」）
 - ②過去の開催実績の資料（開催案内、プログラムなど）
 - ③会員または出席者名簿（氏名・臨床心理士資格の明記）
*名簿の上部に、会員総数・有資格者総数・有資格者の割合を記載ください。
 - ④申請料払込控え写し
4. 各ワークショップ・研修会の主催者は、参加証を発行される場合、参加の事実の内容（参加者・発表者・講師等の種類）を記載してください。発行されない場合は参加者に参加の証明として[当日の名札]や[当日の資料]、[参加費の領収書]が参加証の代わりとなる旨をお伝えください。
5. 申請書に記載しきれない場合は適宜関係資料を添付し送付してください。
6. 申請責任者は原則「臨床心理士」の有資格者に限ります。

☆承認学術団体(第2条(3))としての申請に関して。

教育・研修規程別項第2条(3)における、いわゆる本協会関連学会としてのご登録をお考えの団体は、その承認条件として『日本学術会議の協力学術研究団体に登録されている学会であること』、『会員数の3割以上が臨床心理士有資格者であること』を原則としています。また、会則が制定され、学会誌を定期的に発行し、毎年大会を開催し、会員名簿が定期的に発行されている実績を有していることも必要です。学会会員の職場、居住地が原則として1県程度の範囲の学会はこの項では承認を受けられませんので、その場合は上述のワークショップ、研修会等としての申請をされますようご検討ください。

■申請書類提出時必要書類

- ①申請書 [様式一③]
- ②最新会員名簿
- ③会則
- ④最新大会プログラム・学会誌
- ⑤申請料払込控え

■承認期間

継続的に承認学会となります。

以上が、本協会研修機会承認申請手続きに関するご案内です。ご不明な点がありましたらお気軽に事務局までお問い合わせください。

臨床心理士有資格者にとって、実り多い研修機会が行われることを願っております。